



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL http://www.scsk.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)主計部長 (氏名)岡 恭彦 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	134,385	125.4	9,295	318.3	10,275	100.2	9,158	192.2
24年3月期第2四半期	59,609	△4.8	2,222	△9.7	5,132	98.4	3,134	103.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 9,069百万円(303.8%) 24年3月期第2四半期 2,245百万円(65.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年3月期第2四半期	円 銭 88 35	円 銭 86 06
24年3月期第2四半期	円 銭 62 73	円 銭 62 60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	295,839	101,685	32.6	929 76
24年3月期	300,928	124,419	39.6	860 37

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 96,382百万円 24年3月期 119,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
25年3月期	—	18 00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	39.8	20,000	55.3	20,300	21.9	15,000	△41.6	144 70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	107,986,403株	24年3月期	107,986,403株
25年3月期2Q	4,323,041株	24年3月期	4,322,267株
25年3月期2Q	103,663,646株	24年3月期2Q	49,962,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要面におきまして、復興関連需要で増加した公共投資並びに持ち直し傾向にあった住宅投資等を背景に比較的堅調に推移いたしました。また、個人消費並びに設備投資につきましても、雇用環境や企業収益の改善が見られる中、緩やかな増加基調を示しておりました。国内景気動向としては、全般的に底堅く推移していたと考えられます。

しかしながら、一方では、輸出や鉱工業生産等が、円高の影響及び海外経済の減速懸念等を背景に弱めに推移いたしました。また、特に9月以降において、中国経済の減速、また、近隣諸国との領土問題によるわが国の経済活動への影響懸念等が顕在化するにつれて、製造業をはじめとする企業の景況感に不透明感が広がりつつあります。

こうした景気動向の中、今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が期待されるものの、先行きに対する不透明感から当面横ばい圏内の動きにとどまるものと考えられます。

当社グループの事業環境は、当第2四半期連結累計期間において総じて堅調でありました。すなわち、近年顧客企業のIT投資は抑制・先送りが続いてまいりましたが、国内景気動向の底堅さを背景に、IT投資に全般的な回復傾向が見られました。特に、一層の業務効率化・生産性向上を目的とするクラウド型各種ITサービスの利用をはじめとし、製造業・流通業等での生産・販売活動の強化やグローバル化対応、さらには通信業でのスマートフォン関連システムの拡充等、顧客企業の戦略的なIT投資需要が顕在化してきております。また、金融業においては、銀行・保険業を中心に経営統合を巡るIT投資需要も顕著であります。加えて、震災を契機として、BCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策も含めた、クラウド関連サービス及びデータセンター利用拡大の動きが広がっております。

なお、今後の事業動向につきましては、足元では引き続き堅調に推移しているものの、経済環境の先行き不透明感が徐々に強まる中、製造業をはじめとする顧客企業がIT投資に対して慎重な姿勢に転じる可能性もあり、これらに対応しうる柔軟な事業運営が必要と考えております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、システム開発案件を中心に製造業、流通業及び通信業向けの売上等が順調に推移し、また、昨年10月1日付の合併による業容拡大もあり、前年同期比125.4%増の134,385百万円となりました。

利益面につきましては、上記の前年同期比増収に加え、販売管理費を含む各種経費の削減・効率化による収益性向上もあり、営業利益は前年同期比318.3%増の9,295百万円、経常利益は前年同期比100.2%増の10,275百万円となりました。また、四半期純利益は、当第2四半期連結会計期間における繰延税金資産の計上等もあり、前年同期比192.2%増の9,158百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加し、65,086百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10,856百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益10,329百万円、減価償却費3,274百万円、売上債権の減少による資金の増加4,002百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,831百万円、人事制度改編に伴う一時費用の支払等によるその他の減少4,501百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,741百万円となりました。

主な増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1,809百万円、短期貸付金の回収による収入1,354百万円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,746百万円、無形固定資産の取得による支出1,166百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,670百万円となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入20,000百万円、社債の発行による収入10,000百万円であります。主な減少要因は、自己株式の取得による支出30,078百万円、長期借入金の返済による資金の減少5,000百万円、平成24年3月期期末配当金(1株当たり16円)1,662百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、期初予想を上回った当第2四半期連結累計期間の業績並びに足元の堅調な事業動向を勘案し、営業利益及び経常利益は期初公表の予想値より上方に修正することといたしました。

売上高及び当期純利益につきましては、先行き不透明な国内外の経済動向等も勘案の上、また、(株)CSKとの合併に伴う年金制度整備費用の発生の可能性並びに合併により引き継いだ一部非事業用資産の毀損の可能性等も併せて考慮し、期初公表の予想値を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,158	20,846
受取手形及び売掛金	55,942	51,932
有価証券	1,599	1,399
営業投資有価証券	35,787	36,574
商品及び製品	2,923	3,891
仕掛品	619	675
原材料及び貯蔵品	33	23
短期貸付金	17,275	15,923
預け金	36,802	45,440
その他	18,887	17,890
貸倒引当金	△10,818	△10,792
流動資産合計	187,212	183,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,753	27,472
土地	19,614	19,614
その他（純額）	8,340	7,499
有形固定資産合計	53,708	54,585
無形固定資産		
のれん	454	399
その他	7,229	7,140
無形固定資産合計	7,683	7,540
投資その他の資産		
投資有価証券	15,944	14,208
その他	36,719	35,998
貸倒引当金	△340	△299
投資その他の資産合計	52,323	49,908
固定資産合計	113,715	112,033
資産合計	300,928	295,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,270	14,416
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	579	1,324
賞与引当金	5,753	5,764
役員賞与引当金	66	37
工事損失引当金	261	130
カード預り金	59,220	60,284
その他	30,395	23,246
流動負債合計	122,548	150,204
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	35,000	—
長期借入金	9,860	24,860
退職給付引当金	4,190	4,668
役員退職慰労引当金	53	45
資産除去債務	1,341	1,373
その他	3,515	3,002
固定負債合計	53,960	43,949
負債合計	176,508	194,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	33,152	3,074
利益剰余金	73,554	81,033
自己株式	△8,690	△8,691
株主資本合計	119,168	96,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	604
繰延ヘッジ損益	△27	△36
為替換算調整勘定	△738	△754
その他の包括利益累計額合計	21	△187
新株予約権	190	192
少数株主持分	5,039	5,110
純資産合計	124,419	101,685
負債純資産合計	300,928	295,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,609	134,385
売上原価	46,355	103,296
売上総利益	13,254	31,089
販売費及び一般管理費	11,031	21,793
営業利益	2,222	9,295
営業外収益		
受取利息	51	109
受取配当金	68	275
持分法による投資利益	129	167
投資事業組合運用益	2,646	331
カード退蔵益	—	575
その他	29	277
営業外収益合計	2,925	1,736
営業外費用		
支払利息	10	207
投資有価証券評価損	—	27
為替差損	3	2
退職給付費用	—	130
資金調達費用	—	218
その他	0	169
営業外費用合計	15	756
経常利益	5,132	10,275
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	0	96
会員権売却益	0	0
新株予約権戻入益	7	—
特別利益合計	8	102
特別損失		
固定資産除却損	13	24
固定資産売却損	—	0
会員権売却損	0	—
会員権評価損	—	23
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	16	—
合併関連費用	74	—
特別損失合計	104	48
税金等調整前四半期純利益	5,036	10,329
法人税、住民税及び事業税	1,768	961
法人税等調整額	142	96
法人税等合計	1,910	1,058
少数株主損益調整前四半期純利益	3,126	9,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	113
四半期純利益	3,134	9,158

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,126	9,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△857	△191
繰延ヘッジ損益	△5	△9
為替換算調整勘定	△34	△16
持分変動差額	—	7
持分法適用会社に対する持分相当額	17	7
その他の包括利益合計	△880	△202
四半期包括利益	2,245	9,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,253	8,954
少数株主に係る四半期包括利益	△8	114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,036	10,329
減価償却費	1,765	3,274
のれん償却額	44	55
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	478
前払年金費用の増減額(△は増加)	△391	△226
固定資産除却損	13	24
固定資産売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	16	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△99
持分法による投資損益(△は益)	△129	△167
株式報酬費用	19	1
受取利息及び受取配当金	△119	△384
支払利息及び社債利息	10	207
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,646	△331
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	△1,121
売上債権の増減額(△は増加)	7,725	4,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	236	△1,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,686	△1,831
カード預り金の増減額(△は減少)	—	1,063
役員賞与の支払額	△45	△65
その他	782	△4,501
小計	9,551	9,662
利息及び配当金の受取額	232	492
利息の支払額	△10	△182
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,135	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,638	10,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,299
有価証券の売却及び償還による収入	5	2,600
有形固定資産の取得による支出	△766	△4,746
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△852	△1,166
投資有価証券の取得による支出	△10,232	△73
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,809
短期貸付金の回収による収入	4	1,354
事業譲受による収入	169	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	5,328	537
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△75
敷金及び保証金の回収による収入	10	82
その他	76	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,331	△1,741

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△448	△886
自己株式の取得による支出	△0	△30,078
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△1,662
少数株主への配当金の支払額	—	△45
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,252	△7,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43	1,440
現金及び現金同等物の期首残高	25,892	63,661
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△15
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,935	65,086

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,580	6,629	5,979	2,832	—	4,895	24,360	—
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	727	18	214	416	—	2,049	642	—
計	15,308	6,648	6,194	3,248	—	6,944	25,003	—
セグメント利益又は損失(△)	439	447	807	△85	—	107	642	—

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	332	59,609	—	59,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,070	△4,070	—
計	332	63,680	△4,070	59,609
セグメント利益又は損失(△)	99	2,457	△234	2,222

(注) 1 セグメント利益の調整額△234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	産業システム	金融システム	グローバルシステム	ソリューション・機能	ビジネスサービス	ITマネジメント	プラットフォームソリューション	プライベートカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,897	24,625	5,874	7,978	15,179	19,293	26,275	1,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205	119	646	1,856	715	3,909	2,667	77
計	34,102	24,745	6,521	9,835	15,895	23,202	28,942	1,960
セグメント利益	2,214	2,045	953	497	367	1,579	1,364	575

	その他	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	378	134,385	—	134,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	11,207	△11,207	—
計	388	145,593	△11,207	134,385
セグメント利益	110	9,708	△413	9,295

(注) 1 セグメント利益の調整額△413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成23年10月1日付の(株)CSKとの合併における事業の統合・融合をさらに加速させ、経営計画に掲げる「クロスセルの推進」、「クラウド関連ビジネスの拡充」、「グローバル関連ビジネスの拡大」の3つの基本戦略を推進する体制を強化すべく機構改革を行い、従来の報告セグメントの8つの区分のうち、「流通・製造ソリューション」、「金融・ERPソリューション」、「グローバルソリューション」、「プラットフォームソリューション」、「システム開発」、「ITマネジメント」、「BPO」の7つの区分及び「その他」に含まれていた国内各支社における事業を、「産業システム」、「金融システム」、「グローバルシステム」、「ソリューション・機能」、「ビジネスサービス」、「ITマネジメント」、「プラットフォームソリューション」の7つの区分に再編し新たな報告セグメントとしております。

再編を行った報告セグメントのうち、業界別組織として、金融機関以外の顧客全般向けのシステム開発を担う「産業システム」、金融機関全般向けのシステム開発を担う「金融システム」、住友商事グループ向け及び日系企業のグローバル展開向けのITサービス提供を担う「グローバルシステム」としております。また、機能別組織として、システム開発業務の生産性・品質の向上、ERPや特定ソリューションの機能提供、及びオフショア・ニアショア開発の推進を担う「ソリューション・機能」、BPOサービス全般の機能提供を担う「ビジネスサービス」、データセンターサービス・基盤構築などのITマネジメントサービス全般の機能提供を担う「ITマネジメント」、ハードウェア、ソフトウェア販売及び関連サービスの機能提供を担う「プラットフォームソリューション」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年10月1日付の(株)C S Kとの合併に際し、同社からA種優先株式及びB種優先株式を継承いたしましたが、平成24年5月1日に開催された取締役会決議に基づき、それらのA種優先株式及びB種優先株式を取得し、消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が30,077百万円減少しており、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,074百万円となっております。